

埼玉県内企業の2019年度景気見通し調査

調査企業：県内企業 555 社

調査方法：アンケート方式(2019年2月中旬 郵送回収)

回答企業：196 社(回答率 35.3%) 業種別内訳：製造業 112 社 非製造業 84 社

要旨

- 2019年度の国内景気が、2018年度と比べて「拡大」とする企業(「拡大」+「やや拡大」)の16.8%に対し、「後退」(「後退」+「やや後退」)とする企業は36.7%に上り、「後退」は、「拡大」を19.9%と大きく上回っている。
- 「拡大」と回答した企業に、その要因をたずねたところ、「ラグビーワールドカップ開催、東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」が57.6%と最も多く、これに「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」が39.4%、「消費の拡大」が33.3%が続いている。
- 「後退」と回答した企業に、その要因をたずねたところ、「消費税率引き上げ」が61.1%と最も多く、これに「消費の低迷」が47.2%、「米中貿易摩擦の強まり」が44.4%、「海外経済の減速」が23.6%が続いている。

1. 2019年度の国内景気見通し(有効回答数196)

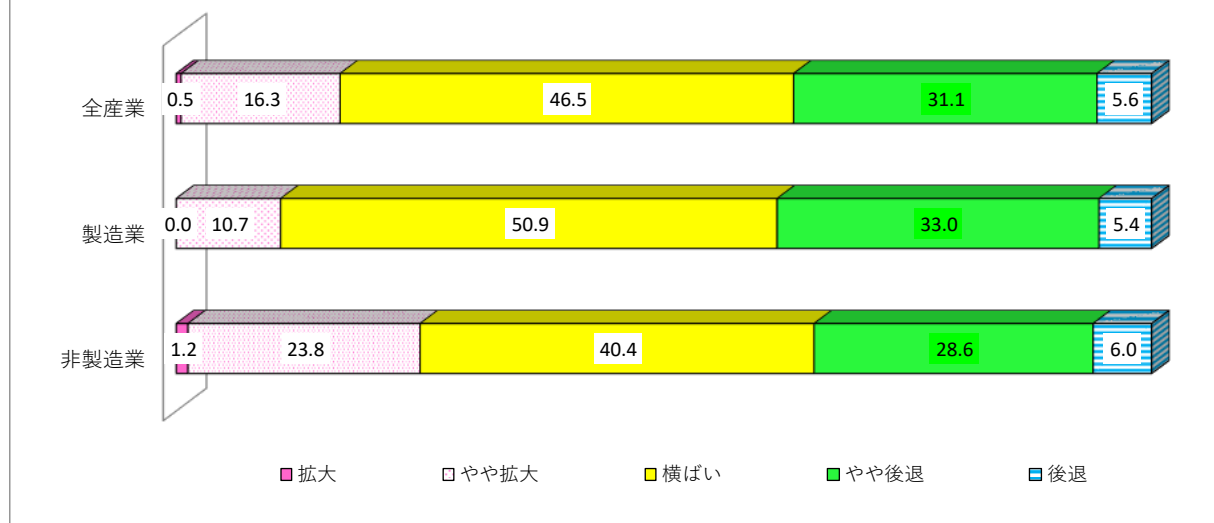
2019年度の国内景気について、2018年度と比べてどうなるとみているのかを聞いたところ、全産業で、「拡大」とする企業(「拡大」+「やや拡大」)の16.8%に対し、「後退」(「後退」+「やや後退」)とする企業は36.7%に上り、「後退」は、「拡大」を19.9%と大きく上回っている。

業種別にみると、製造業は「拡大」が10.7%、「後退」が38.4%、非製造業では「拡大」が25.0%、「後退」が34.6%となっている。製造業の方が非製造業よりも景気に対して慎重な見方をしている。

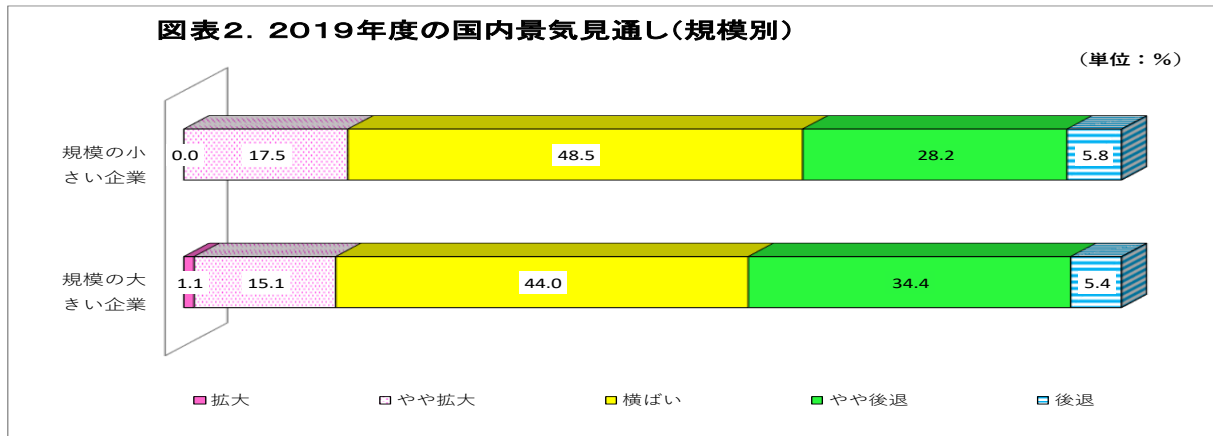
一方、「横ばい」とみる企業は、全産業で46.5%、業種別にみると、製造業が50.9%、非製造業が40.4%となっている。(図表1)

図表1. 2019年度の国内景気見通し(業種別)

(単位：%)

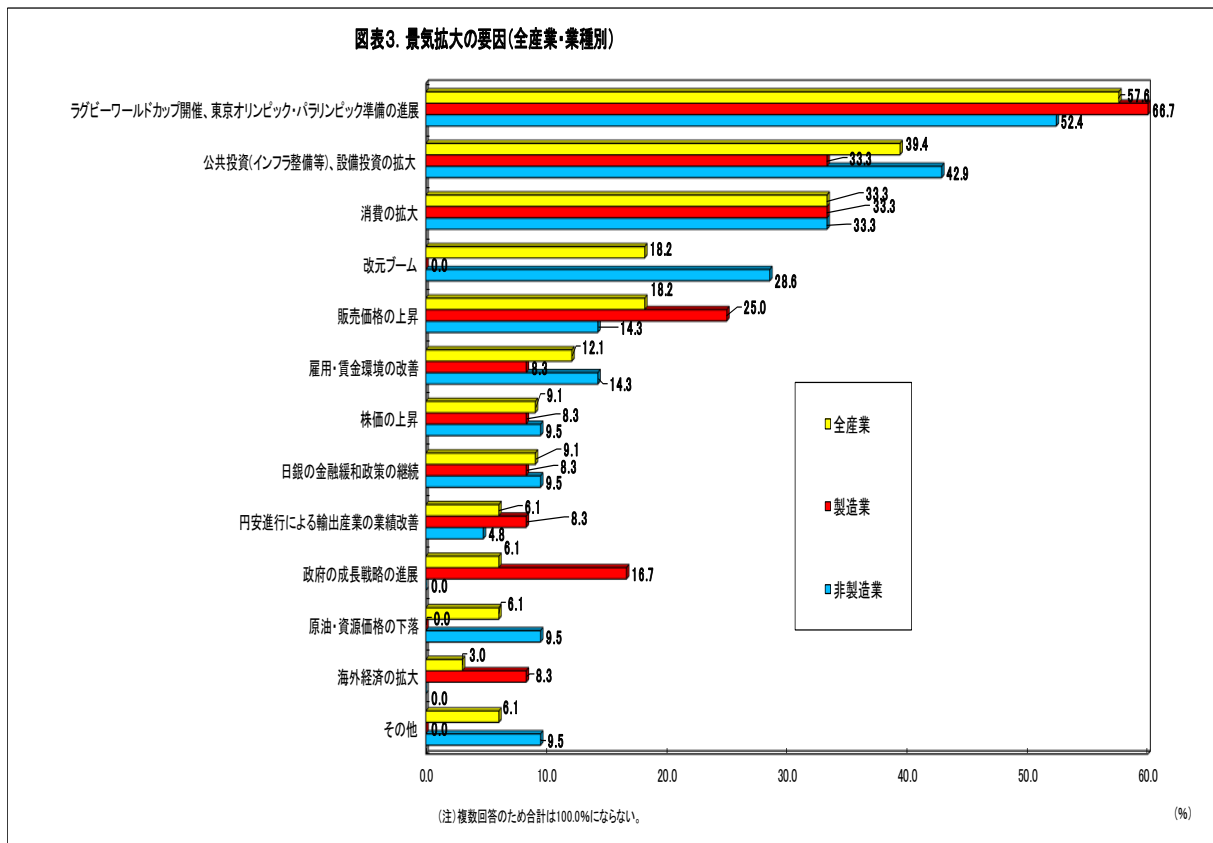


規模別では、従業員100人未満の企業（以下、規模の小さい企業）は「拡大」が17.5%、「後退」が34.0%、従業員100人以上の企業（以下、規模の大きい企業）では「拡大」が16.2%、「後退」が39.8%となっている。「後退」とする企業の比率が、「拡大」とする企業を、規模の小さい企業で16.5%、規模の大きい企業で23.6%上回っている。「横ばい」は、規模の小さい企業が48.5%、規模の大きい企業では44.0%となっている。（図表2）



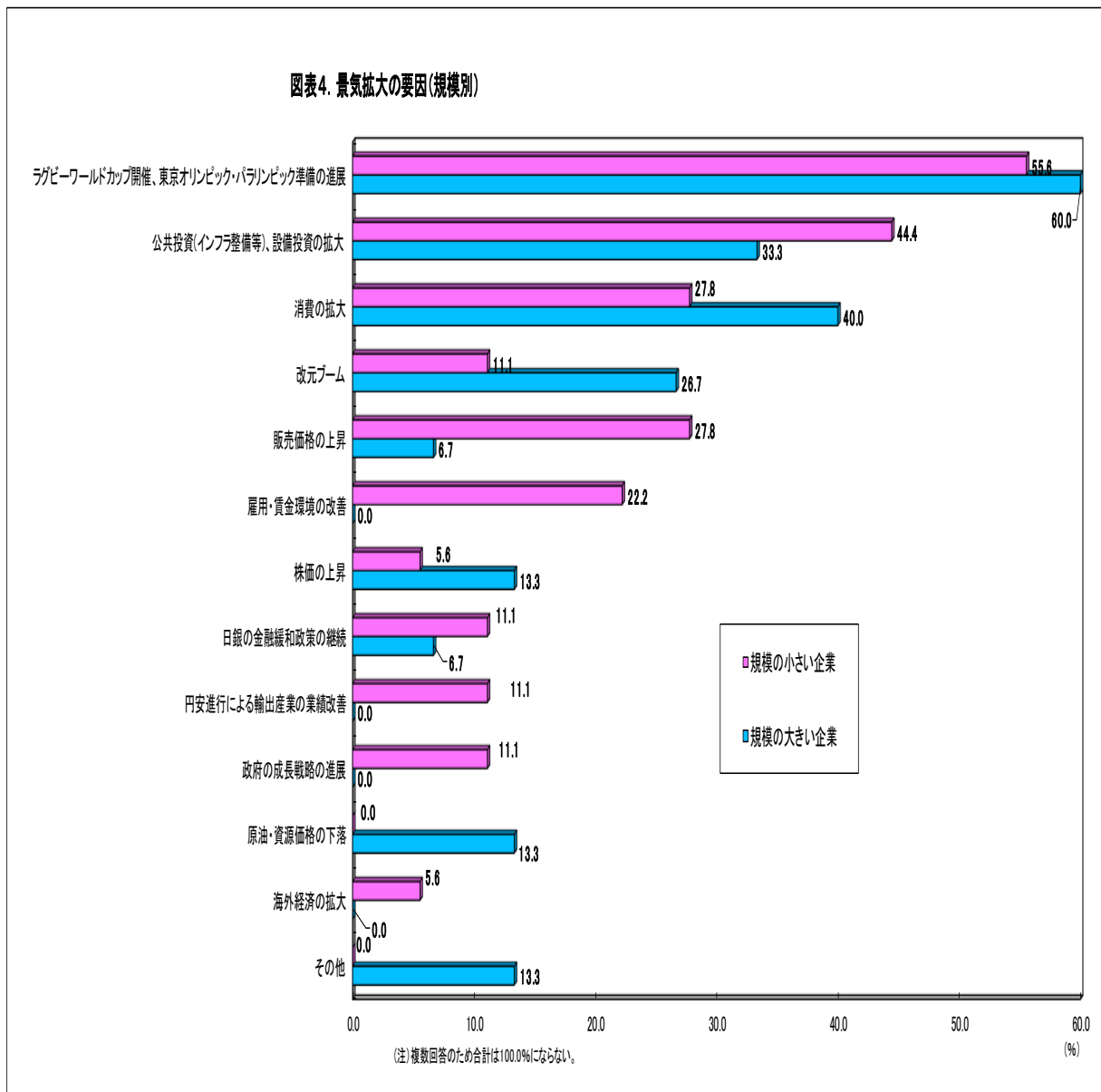
2. 景気拡大の要因 (有効回答数 33)

2019年度の国内景気が「拡大」と回答した企業に、その要因をたずねたところ、全産業で、「ラグビーワールドカップ開催、東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」が57.6%と最も多く、これに「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」が39.4%、「消費の拡大」が33.3%で続いている。



業種別にみると、製造業では、「ラグビーワールドカップ開催、東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」が66.7%と、他の要因を引き離している。これに「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」、「消費の拡大」がともに33.3%で続いている。非製造業でも「ラグビーワールドカップ開催、東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」が52.4%と最も多くなっている。次いで「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」が42.9%、「消費の拡大」が33.3%、「改元ブーム」が28.6%で続いている。(図表3)

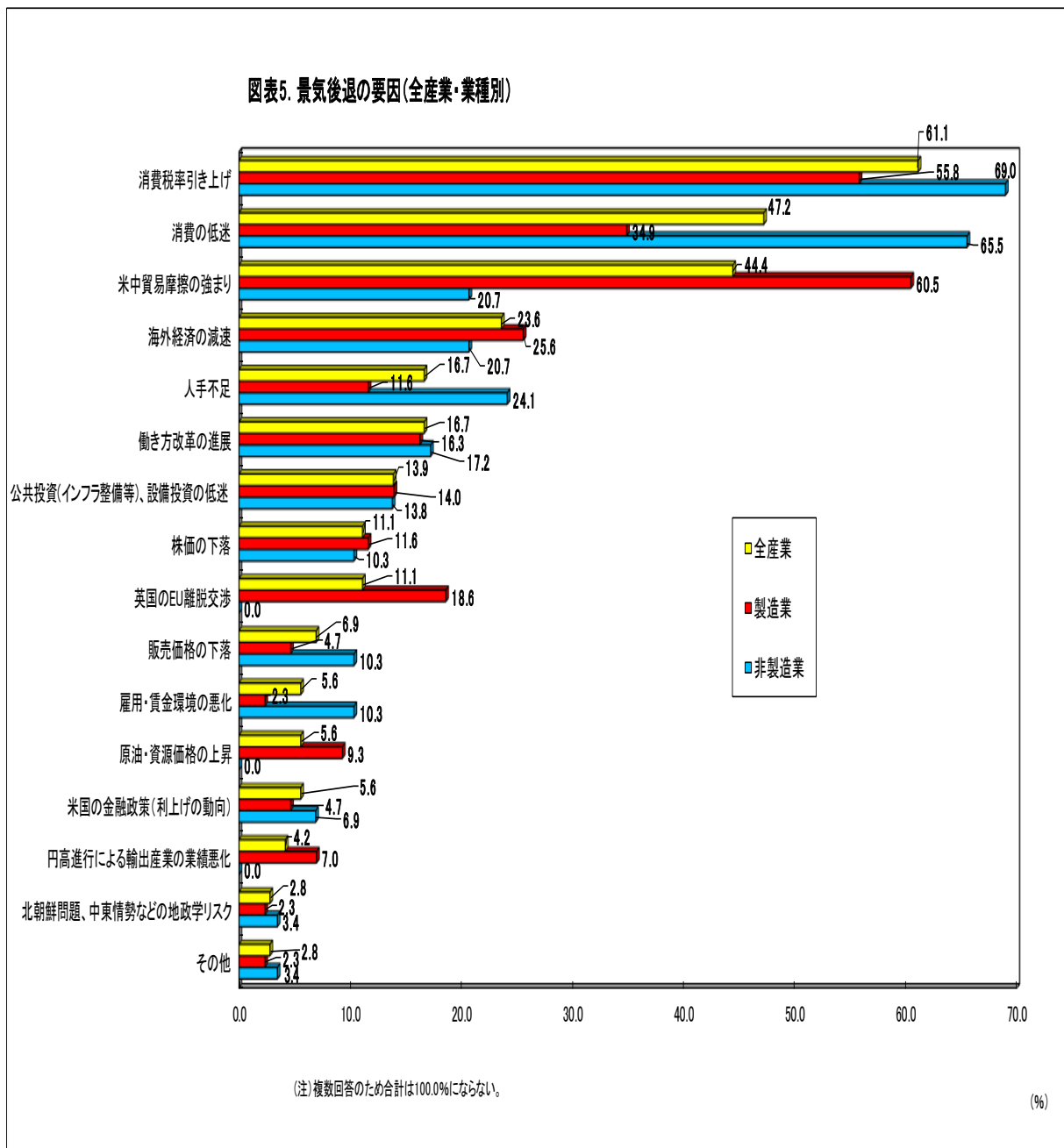
規模別にみると、規模の小さい企業は、「ラグビーワールドカップ開催、東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」が55.6%と最も多く、これに「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」が44.4%、「消費の拡大」と「販売価格の上昇」がともに27.8%で続いている。規模の大きい企業では、「東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」が60.0%と最も多く、これに「消費の拡大」が40.0%、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」が33.3%で続いている。(図表4)



3. 景気後退の要因（有効回答数72）

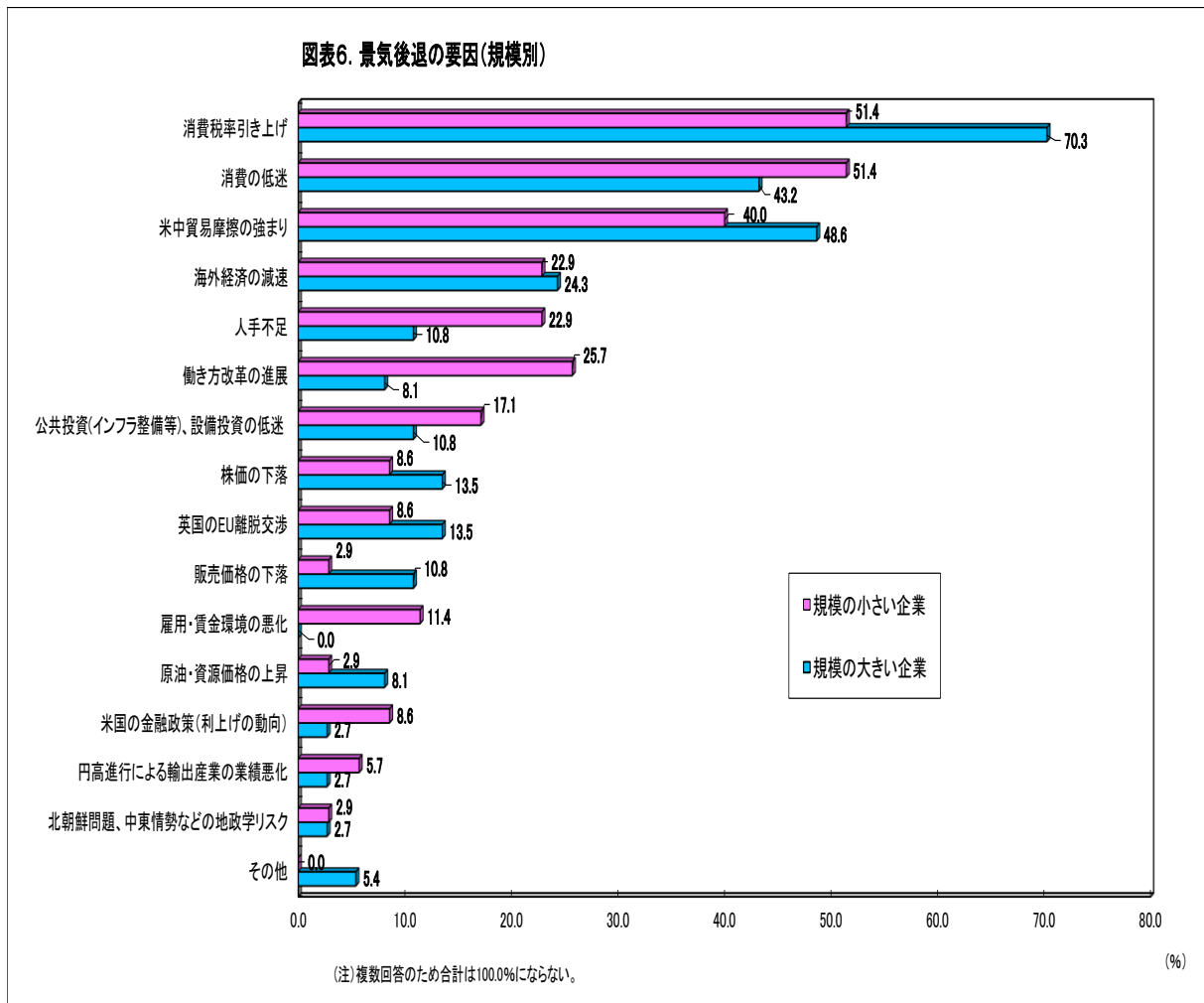
2019年度の国内景気が「後退」と回答した企業に、その要因をたずねたところ、全産業で、「消費税率引き上げ」が61.1%と最も多く、これに「消費の低迷」が47.2%、「米中貿易摩擦の強まり」が44.4%、「海外経済の減速」が23.6%が続いている。

業種別にみると、製造業では、「米中貿易摩擦の強まり」が60.5%と最も多く、化学、鉄鋼・非鉄金属、一般機械器具などの業種でみられた。これに「消費税率引き上げ」が55.8%、「消費の低迷」が34.9%、「海外経済の減速」が25.6%が続いている。非製造業は、「消費税率引き上げ」が69.0%と最も多く、これに「消費の低迷」が65.5%、「人手不足」が24.1%が続いている。（図表5）



規模別にみると、規模の小さい企業は、「消費税率引き上げ」、「消費の低迷」がともに51.4%で最も多くなっている。これに「米中貿易摩擦の強まり」が40.0%、「働き方改革の新店」が25.7%で続いている。

規模の大きい企業では、「消費税率引き上げ」が70.3%と他の要因を引き離している。これに「米中貿易摩擦の強まり」が48.6%、「消費の低迷」が43.2%、「海外経済の減速」が24.3%で続いている。(図表6)



5. まとめ

2019年度の国内景気について、2018年度と比べて「後退」とする企業が、「拡大」とする企業を大きく上回っている。「後退」とする企業では、製造業では、「米中貿易摩擦の強まり」の要因を最も多く挙げている。また、非製造業とともに「消費税率引き上げ」による景気後退を懸念している。製造業は飲・食料品で、非製造業は小売を中心に、「消費税率引き上げ」を景気後退の要因に挙げる企業が多くなっている。

一方、「拡大」とする企業では、製造業、非製造業ともに、「ラグビーワールドカップ開催、東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」の要因が最も多く、製造業ではパルプ・紙・紙加工品、非製造業では運輸・倉庫などの業種で挙げている。また、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」も景気押し上げに寄与するとみているようである。